

剰余演算と RSA 暗号

～背景となる数学の定理～

全体像の把握

RSA 暗号を理解する上で、必要な要素を列挙すると以下のようになる。

- 合同式
- オイラーの定理
- 拡張ユークリッド互除法

オイラーの定理が、RSA 暗号の核心である。それを理解するためには合同式を理解している必要がある。ここまで理解できれば、暗号化と復号がうまくいく理由がおおよそわかるだろう。拡張ユークリッド互除法は、秘密鍵をいい感じにとってくるために利用する。

このことを念頭に置いて本教材で学習を進めてほしい。

1 合同式

1.1 合同式の導入

具体例で考えてみる。ありとあらゆる整数を3で割ってみてほしい。すると、その余りが0, 1, 2となるグループにすべての整数を重複なく分類できることがわかるだろう。ここで、余りは、0以上割る数未満の整数でとる（最小非負剰余）。例えば-5を例にとると、 $-5 = 3 \times (-2) + 1$ であるから、余りは1とみる。

ある整数で割った余りに着目するのが「合同」の考え方である。

定義 1

n を2以上の整数とする。

「二つの整数 a, b が n を法として合同」であるとは、 a を n で割った余りと b を n で割った余りが等しいことをいい、次のように表す。

$$a \equiv b \pmod{n}$$

例えば、法を5としたとき、 $6 \equiv 11 \pmod{5}$ である。

1.2 合同式の性質

以下に示す、足し算と掛け算に関する合同式の性質を理解することは、合同式の考え方に対する理解を深めるとともに、今後登場するRSA暗号の背景にある定理を理解する上で大変重要である。

定理 1-1

n を自然数とし、 a, b, c, d を整数とすると、(1)~(3)が成り立つ。

$$(1) \quad a \equiv b \pmod{n}, c \equiv d \pmod{n} \Rightarrow a + c \equiv b + d \pmod{n}$$

$$(2) \quad a \equiv b \pmod{n} \Rightarrow ac \equiv bc \pmod{n}$$

$$(3) \quad ac \equiv bc \pmod{n} \Rightarrow a \equiv b \pmod{n} \quad (c \text{は} n \text{と互いに素})$$

※互いに素とは、両者の最大公約数が1であることをいう。

Proof:

(1)を証明する。 $a \equiv b \pmod{n}, c \equiv d \pmod{n}$ とすると、1つ目の条件から、 a と b は n で割った余りが等しいため、その余りを r とすると、ある整数 k, l により

$$a = kn + r, b = ln + r$$

と表される。同様に、2つ目の条件より、 c, d を n で割った余りは等しく、その余りを r' とすると、ある整数 p, q により

$$c = pn + r', d = qn + r'$$

と表される。最終的に示したいことは、 $a + c$ を n で割った余りと、 $b + d$ を n で割ったあまりが等しいことであるから、それぞれを上記の表現により書き出してみる。すると

$$a + c = (k + p)n + (r + r'),$$

$$b + d = (l + q)n + (r + r')$$

よって、両者の n で割った余りは等しいため、 $a + c \equiv b + d \pmod{n}$ がいえ。

(2)を証明する。仮定するのは1における1つ目の条件と同じであるから、それを流用すると

$$a = kn + r, b = ln + r$$

であるが、上式のそれぞれの両辺に整数 c を乗じて

$$ac = (kc)n + cr,$$

$$bc = (lc)n + cr$$

を得る。従って、 ac と bc は、 n で割った余りが等しいため、 $ac \equiv bc \pmod{n}$ がいえ。

(3)を証明する。 $ac \equiv bc \pmod{n}$ より、今までと同様、ある整数 k, l, r が存在して

$$ac = kn + r, bc = ln + r$$

と表される。よって、 $ac - bc = c(a - b) = (k - l)n$

c と n は互いに素より、 c は n で割り切れない。なおかつ、上式より $c(a - b)$ は n の整数倍で表現されるのだから、 $a - b$ が n の倍数であることがわかる。これはつまり、 $a - b$ が n で割り切れるということであり、合同式で表現すると、 $a - b \equiv 0 \pmod{n}$ である。両辺に b を足して

$$a \equiv b \pmod{n}$$

を得る。

注意: 上記の合同式の両辺に b を足す操作は、 $a - b \equiv 0 \pmod{n}$, $b \equiv b \pmod{n}$ なる2つの合同式を用意して、定理 1-1 を適用していることに他ならない。

Q.E.D.

1.3 暗号と結びつける

スライド資料に示した古典暗号のひとつ「シーザー暗号」は、合同式を利用することで式として表現可能である。まず、Aを0、Bを1、Cを2、・・・、Zを25と対応させ、以降アルファベットは置き換えた数字で考えることにする。1文字からなる平文を m とし、鍵（何文字ずらすか）を k 、暗号文を c とすると

$$c \equiv m + k \pmod{26}$$

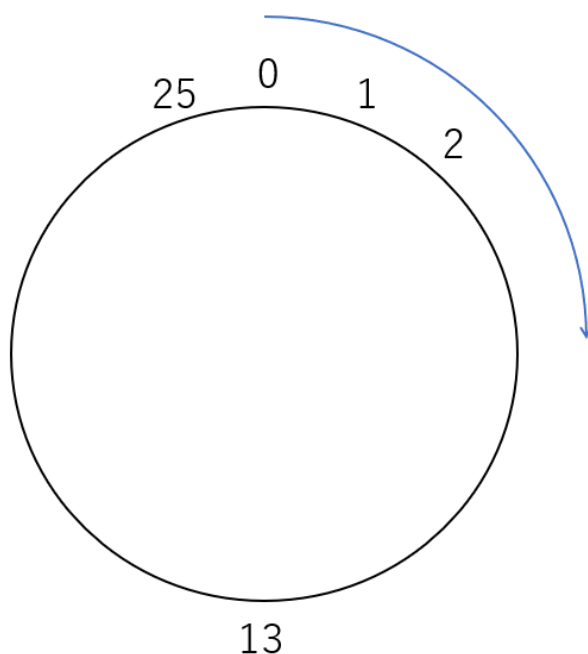
となる（ただし、 $0 \leq c \leq 25$ ）。

復号の際は、先ほど平文 m に対して鍵 k を作用させた分をもとに戻したいので、 $k + x \equiv 1 \pmod{26}$ を満たす x を更に足すことで m に戻せばよい。すなわち、 $x = 26 - k$ とすればよい。なぜならば、 $\text{mod}26$ で考えるときは26を足して一巡するので、そこから k を引けば $x > 0$ を足す操作により、 $k + x \equiv 1$ が実現されるためである。

$$m \equiv c + x = (m + k) + (26 - k) = m + 26 \pmod{26}$$

が復号の内訳である。

例えば、 $m = 0$, $k = 2$ というシーザー暗号を考えると、下図において、0を2つ分ずらした2が暗号文となる。暗号化も復号も時計回り（足し算）で考えるから、復号したければ26を足してから2を引けば元に戻る。つまり、 $\text{mod}26$ の世界では2に対して $26 - 2$ を足すと0と合同（26はもちろん26で割り切れる）になり、元に戻る。



2 オイラーの定理

本章では、オイラーの定理を、RSA 暗号で利用される形でのみ導入することを目標とする（一般のオイラーの定理を導入すると、RSA 暗号を速習するという趣旨から逸れてしまうと判断したため）。以降、そのオイラーの定理の特殊形を、単にオイラーの定理と呼ぶことにする。

オイラーの定理を証明するために必要な補題、定理を導入してゆく。

補題 2-1

a と p を互いに素な整数とする。このとき、
 $a, 2a, \dots, (p-1)a$ という、 $p-1$ 個の整数を p で割った余りはすべて異なる。

Proof:

背理法で証明する。すなわち、 $k \neq l$ でありながら、 ka と la を p で割った余りが等しいような k, l ($= 1, 2, \dots, p-1$) が存在すると仮定して矛盾を導く（ここでは、 $k > l$ とする）。仮定より、

$$ka \equiv la \pmod{p}$$

を得る。 a と b が互いに素であるから、定理 1-1(3) を適用すると

$$k \equiv l \pmod{p}$$

となる。しかし、上式が成り立つためには、仮定した状況においては $k = l$ でなければならない。したがって、 $k \neq l$ に矛盾する。

したがって、補題 2-1 は成り立つ。

Q.E.D.

定理 2-1 (フェルマーの小定理)

p を素数、 a を p と互いに素な整数とすると、

$$a^{p-1} \equiv 1 \pmod{p}$$

が成り立つ。

Proof:

p を素数、 a を p と互いに素な整数とする。このとき、補題 2-1 より、 $a, 2a, \dots, (p-1)a$ という、 $p-1$ 個の整数を p で割った余りはすべて異なる。すなわち、それらの余りは $1, 2, \dots, p-1$ をすべてとる。よって、

$$a \cdot 2a \cdot \dots \cdot (p-1)a \equiv 1 \cdot 2 \cdot \dots \cdot (p-1) \pmod{p}$$

すなわち、

$$(p-1)! \cdot a^{p-1} \equiv (p-1)! \pmod{p}$$

したがって、

$$(p-1)! \cdot (a^{p-1} - 1) \equiv 0 \pmod{p}$$

ここで、 $(p-1)!$ は p で割り切れないので、 $a^{p-1} - 1$ が p で割り切れる。

すなわち、

$$a^{p-1} - 1 \equiv 0 \pmod{p}$$

よって、導くべき等式

$$a^{p-1} \equiv 1 \pmod{p}$$

を得る。

Q.E.D.

補題 2-2

a, b, c を整数とする。

このとき、

c は a と互いに素かつ、 b とも互いに素 $\Rightarrow c$ は ab と互いに素
が成り立つ。

Proof:

対偶を証明する。「 c は ab と互いに素でない」とすると、 ab は、 c の素因数のうちの一つ p で割り切れることになるので、 a か b のうち、少なくともどちらか一方は p で割り切れる。よって、「 c は a と互いに素でない、または、 c は b と互いに素でない」となり、対偶が真であるといえる。したがって補題 2-2 は成り立つ。

Q.E.D.

ここまでで準備が整ったため、オイラーの定理を示す。

定理 2-2 (オイラーの定理)

p, q を素数とする。

どんな自然数 a, k に対しても

$$a^{k(p-1)(q-1)+1} \equiv a \pmod{pq}$$

が成り立つ。

Proof:

a と p, q との関係性で場合分けし、すべての場合において成り立つと示すことを証明の方針とする。

Case(1): a が、 p と q のどちらとも互いに素な場合

補題 2-2 より、 a は pq と互いに素である。また、仮定の一部「 a は p と互いに素」より、フェルマーの小定理の適用条件を満たすので次が成り立つ。

$$a^{p-1} \equiv 1 \pmod{p}$$

両辺を $q-1$ 乗して

$$a^{(p-1)(q-1)} \equiv 1 \pmod{p} \cdots \textcircled{1}$$

を得る。また、仮定の一部「 a は q と互いに素」に着目して同様に議論すると

$$a^{(p-1)(q-1)} \equiv 1 \pmod{q} \cdots \textcircled{2}$$

を得る。①と②より、ある整数 k, l によって

$$a^{(p-1)(q-1)} = kp + 1 \cdots \textcircled{1}'$$

$$a^{(p-1)(q-1)} = lq + 1 \cdots \textcircled{2}'$$

と表せる。①'と②'から、 $a^{(p-1)(q-1)} - 1$ は p の倍数でありながら、 q の倍数でもある（要するに p と q のどちらでも割り切れる）ことがわかる。

よって、 $a^{(p-1)(q-1)} - 1$ は pq で割り切れる（※1: p, q が素数だから成り立つ命題）。そのことを合同式で表現すると

$$a^{(p-1)(q-1)} - a \equiv 0 \pmod{pq}$$

両辺に a を足して

$$a^{(p-1)(q-1)} \equiv 1 \pmod{pq}$$

両辺を k 乗して

$$a^{k(p-1)(q-1)} \equiv 1 \pmod{pq}$$

両辺を a 倍して

$$a^{k(p-1)(q-1)+1} \equiv a \pmod{pq}$$

Case(2): a が、 p, q のうちのどちらかの倍数であり、もう一方とは互いに素な場合

a が p の倍数、 q とは互いに素という状況で考えることにする。

a と q が互いに素より、フェルマーの小定理を適用すると

$$a^{q-1} \equiv 1 \pmod{q}$$

両辺を $k(p-1)$ 乗して

$$a^{k(p-1)(q-1)} \equiv 1 \pmod{q}$$

両辺を a 倍して

$$a^{k(p-1)(q-1)+1} \equiv a \pmod{q}$$

すなわち、ある整数 k によって

$$a^{k(p-1)(q-1)+1} = kq + a$$

よって、

$$a^{k(p-1)(q-1)+1} - a = kq$$

要するに、左辺は q で割り切れるということなのであるが、 a は p の倍数なので、左辺は p でも割り切れる。よって、左辺は pq で割り切れる。このことを合同式で表現すると

$$a^{k(p-1)(q-1)+1} - a \equiv 0 \pmod{pq}$$

両辺に a を足して

$$a^{k(p-1)(q-1)+1} \equiv a \pmod{pq}$$

Case(3): a が、 p の倍数かつ q の倍数である場合

このとき、 a は pq の倍数である（ pq で割り切れる）ので、

$$a^{k(p-1)(q-1)+1} \equiv a \pmod{pq}$$

なぜならば、 a を何乗しようとも、 pq で割り切れるのだから、「割り切れる（余り 0）」という意味で合同がいえるからである。

以上、Case(1)～Case(3)より、すべての場合について定理が成り立つことがいえた。

Q.E.D.

（※1 について）

示すべき命題:

p, q を互いに異なる素数とすると、あらゆる整数 m について、 m が p の倍数かつ q の倍数ならば、 m は pq の倍数である。

Proof:

m が p の倍数かつ q の倍数より、ある整数 k, l が存在して、

$$m = kp = lq \cdots \textcircled{1}$$

となる。

$kp = lq$ に着目して、両辺が等しいのだから、 l もしくは q のどちらかは、 p を素因数として持つことがわかる。しかし、 p と q は互いに異なる素数との仮定より、 q は p を素因数として持たない（素数の定義から直ちにわかる）。すなわち、 l が p を素因数に持つ。よって、ある整数 r が存在して、

$$l = rp \cdots \textcircled{2}$$

となる。①のうち、 $m = lq$ に着目して②を代入すると

$$m = rpq$$

を得る。

したがって、 m が pq の倍数である。

Q.E.D

3 拡張ユークリッド互除法

ある2つの自然数 a, b の最大公約数(d とおくことにする)を求め、

$$ax + by = d$$

を満たす整数の組 (x, y) は、拡張ユークリッド互除法により、求めることができる。

一般的な書籍においては、最大公約数を求めるユークリッド互除法から導入し、それを文字通り拡張する形で、拡張ユークリッド互除法を示すという流れのものが多いが、それでは、証明に用いる記号をいちいち参照しなおしたりする手間があると考え、本教材では、拡張ユークリッド互除法を直接導入することにした。

定理 3-1 (拡張ユークリッド互除法)

a, b を、 $a > b$ を満たす自然数とする。

$n_0 = a, n_1 = b$ とし、 $n_{i+2} = n_i \bmod n_{i+1}$ ($i = 0, 1, 2, \dots$) とする。

上記の操作を繰り返してゆくと、あるところで、 $n_s = 0$ となる。

このとき、その一つ前である n_{s-1} が、 a, b の最大公約数に一致する。

また、 n_i を n_{i+1} で割った商を q_{i+1} とし、

$$x_0 = 1, y_0 = 0,$$

$$x_1 = 0, y_1 = 1,$$

$$x_{i+2} = x_i - q_{i+1}x_{i+1}, y_{i+2} = y_i - q_{i+1}y_{i+1}$$

によって、 x_i, y_i を定める。

このとき、

$$ax_i + by_i = n_i$$

が成り立つ。

Proof:

1つ目の主張を証明する。

n_i を n_{i+1} で割った商を q_{i+1} 、余りを n_{i+2} とおいたので、

$$n_i = q_{i+1}n_{i+1} + n_{i+2} \cdots \textcircled{1}$$

n_{i+1} と n_{i+2} のあらゆる公約数を c とおいて考えると、 $\textcircled{1}$ より、 n_i は c で割り切れる。

よって、 n_{i+1} と n_{i+2} のあらゆる公約数 c は、 n_i と n_{i+1} の公約数である (図 1)。

また、 n_i と n_{i+1} の、あらゆる公約数を d とおいて考えると、 $\textcircled{1}$ より、

$$n_{i+2} = n_i - q_{i+1}n_{i+1}$$

なので、 n_{i+2} は d で割り切れる。

よって、 n_i と n_{i+1} のあらゆる公約数 d は、 n_{i+1} と n_{i+2} の公約数である (図 2)。

よって、 $c = d$ である (n_i と n_{i+1} の公約数と、 n_{i+1} と n_{i+2} の公約数は等しい) $\cdots \textcircled{2}$

②は、あらゆる公約数についての主張より、特に最大公約数についてもいえる。
したがって、

$$\gcd(n_i, n_{i+1}) = \gcd(n_{i+1}, n_{i+2}) \cdots \quad (3)$$

ただし、 $\gcd(a, b)$ は a, b の最大公約数を表す。

更に、 n_0 を n_1 で割った余り n_2 は n_1 より小さな整数、 n_1 を n_2 で割った余り n_3 は n_2 よりも小さな整数、 \cdots となるので、 n_i は i が増えるごとに小さくなってゆくことがわかる。

よって、

$$n_0 > n_1 > n_2 > \cdots \geq 0 \cdots \quad (4)$$

④より、どこかで $n_s = 0$ となる。

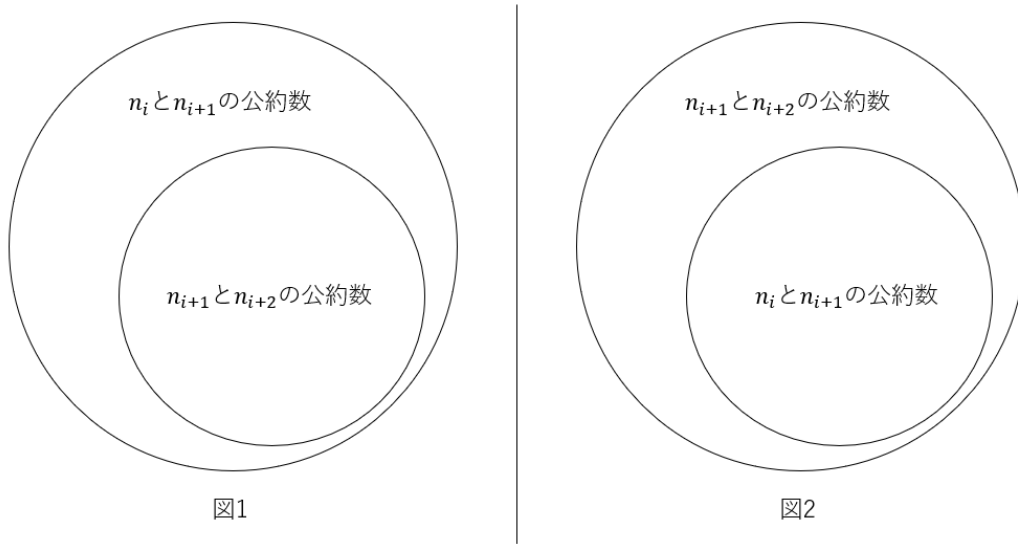
ここで、③により、

$$\gcd(n_0, n_1) = \gcd(n_1, n_2) = \cdots = \gcd(n_{s-1}, n_s) = \gcd(n_{s-1}, 0) = n_{s-1} \cdots \quad (5)$$

がいえるが、 $n_0 = a$, $n_1 = b$ であったので、⑤から

$$\gcd(a, b) = n_{s-1}$$

である。



2つ目の主張を、数学的帰納法により証明する。

$i = 0$ のとき、 $ax_i + by_i = ax_0 + by_0 = a = n_0$ より、成り立つ。

$i = 1$ のとき、 $ax_i + by_i = ax_1 + by_1 = b = n_1$ より、成り立つ。

$k = 0, 1, 2, \cdots$ に対して、

$$ax_k + by_k = n_k$$

$$ax_{k+1} + by_{k+1} = n_{k+1}$$

が成り立つと仮定すると、

$$\begin{aligned} & ax_{k+2} + by_{k+2} \\ &= a(x_k - q_{k+1}x_{k+1}) + b(y_k - q_{k+1}y_{k+1}) \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
&= (ax_k + by_k) - q_{k+1}(ax_{k+1} + by_{k+1}) \\
&= n_k - q_{k+1}n_{k+1}
\end{aligned}$$

が導かれる。

よって、すべての $i = 0, 1, 2, \dots$ に対して

$$ax_i + by_i = n_i$$

が成り立つ。

Q.E.D.